

財団法人日本交通公社
常務理事・研究調査部長
林 清

2003年の旅行市場は、イラク戦争、新型肺炎SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響で、海外旅行はこれまでにない大きな落ち込みとなった。その影響は04年も継続し、回復のテンポは他の諸外国に比べ非常にゆっくりしたものとなっている。これは安全に対するわが国民の意識が極めて高く、過敏に反応する体質によるものである。我々は、旅行にとって安全や平和が大前提であること、旅行による交流が世界の平和に寄与することを業界あげて訴えていく必要がある。

一方、国内においては03年7月に「観光立国行動計画」が関係閣僚会議で決定され、これに基づき様々な観光に関する施策が展開されつつある。また、訪日外国人旅行者誘致のための「ビジット・ジャパン・キャンペーン」も展開されており、国として観光がきわめて重要な課題としてとりあげられてきている。

さらに、美しい国づくりを目指した「美しい国づくり政策大綱」が03年7月に策定され、04年6月には景観緑三法が成立するなど、国の政策も、これまでの経済優先、効率優先の国づくり、地域づくりから、国の魅力や美しさ、景観に対する配慮に重点を移すなど、これまでの整備方向から大きく転換してきている。

これらに加え消費者の長期休暇の取得が連動することにより、わが国の旅行・観光の姿が大きく前進していくことが期待される。



さて、2003年のわが国の旅行市場は、海外旅行が大きく後退、国内旅行は比較的堅調に推移した1年であった。

海外旅行市場はSARSで大きな打撃を受け、4月から7月まで、海外旅行者数は前年同月比で30%以上の減少を記録した。その後徐々に回復したものの、12月まで前年同月の実績を下回り続

け、03年の海外旅行者数は前年比19.5%減の1,330万人となった。SARSの影響は世界的で、世界観光機関(WTO)の推計でも、03年の世界の外国人旅行者総数は前年比1.2%減となっている。

03年の国内旅行は、実質GDPが年間を通してプラスとなるなど景気回復の兆しが見えたことに加え、イラク戦争やSARSによる海外旅行からの振替需要などもあり、小幅ながら人数ベースで前年より0.2%増、総消費額でも0.3%増であった。特に北海道や沖縄に振替需要の影響が強く、観光客数を伸ばした地域である。

しかし観光地サイドからみると、03年の入込観光客数が前年より「増えた」所より「減った」所が多く、国内旅行者数が増えたとはいえ、苦戦している観光地も多い。

03年の訪日外国人旅行者数は、SARSとイラク戦争の影響で4月から6月までは前年同月より大きく減少したが、日本人の海外旅行と異なり、7月にはほぼ前年並みに回復、8月以降は前年同月を上回った。この結果、03年1年間の訪日外国人旅行者数は521万人となり、前年比0.5%減にとどまった。



2003年度の観光産業の主な動きを追ってみる。

主要旅行業者50社の03年度の取扱額をみると、国内旅行は前年比0.4%増と微増したが、イラク戦争やSARSの影響を強く受けた海外旅行は前年比22.8%減と大きく落ち込み、訪日外国人旅行も同16.5%減であった。海外旅行の中でも海外ブランド商品の落ち込みが大きく、個人の観光旅行が強く影響を受けていることが見てとれる。

宿泊産業では、旅館・ホテルの稼働率は、上半期は一部の地域で海外旅行からの振替需要が見られたものの、年間を通しては客室稼働率が前年度より0.4%の微増にとどまった。なお、旅館・ホテ

ル合計の定員稼働率は前年度比で低下しており、1室の少人数利用が引き続き進行していることがわかる。

新築・増改築動向では、旅館については、客層の変化に対応して入浴施設を改修したり、バリアフリーやユニバーサルデザインを意識した改修が多く見られる。ホテルについては、六本木、汐留、品川など東京で、大規模都市開発に伴い大型ホテルが相次いで開業した。地方都市では、宿泊特化型ホテル（バジェットホテル）の開業が相次いでいる。観光地の旅館でも、従来の1泊2食のスタイルだけでなく、客層に応じたいろいろなサービス体系を取り入れていく必要がある。

交通インフラでは、02年12月に運転を開始した東北新幹線「はやて」の効果が、青森県の観光地を中心に03年度を通して見られた。04年3月に開業した九州新幹線でも、開業後は鹿児島県の主な観光地へ入込観光客が前年より大幅に増加するという効果が見られる。新幹線などの高速交通機関の開通は、2年目以降の入り込みが大きな課題である。それとともに、2次交通の確保も観光地の重要な課題である。03年度も、多くの都市や観光地で循環バス、シャトルバスの運行が開始されたが、シーズン波動にどう対応するか、経営的にどう持続させるかなど苦難も少なくない。

温泉観光地では、相変わらず苦戦しているところが多い反面、癒し、健康増進、保養滞在といった、温泉に対する最近の観光客の志向の変化に対応しようと、歩きたくなる温泉地づくり、健康増進のための温泉利用システムの整備、温泉の魅力を発信できる人材の育成など、各地でさまざまな取り組みがなされている。その一方で、03年に入って「かけ流しか循環ろ過か」といった温泉表示の適正化について消費者の関心が急速に高まっており、温泉地としても真摯な対応が必要とされ

ている。また、04年に入り、白骨温泉をはじめとして温泉の不正表示など大きな問題となっている。

東京ディズニーリゾートとユニバーサル・スタジオ・ジャパンを除くレジャーランドやテーマパークは苦戦が続いているところが多いが、温泉施設の併設などの新しい動きも見られる。その反面、02年に引き続き、老舗遊園地の閉園が各地で見られた。

都市観光、グリーン・ツーリズム、エコツーリズムなど最近注目を集めている旅行に関しては、観光や旅行の新しい需要創造としての期待が高く、それを受け入れるまちづくり、観光地づくりに様々な取り組みがなされてきている。またその手法の一つとして、構造改革特区の活用も考えられている。

■

2003年の国内宿泊旅行は、本年報では0.2%の微増と推計した。海外旅行と違い実数が把握できないため、消費者や観光地のサンプリング調査で推計したものである。一方、国土交通省の平成16年版観光白書では、国民1人当たり年間平均旅行回数では02年2.49回から03年2.11回へ、約15%の大幅減となっている。この推計も国民2,200人のサンプルによる年3回のアンケート調査の結果である。

推計に用いた調査が異なるためある程度の差はやむを得ないものの、あまりにもかけ離れた数値であり、現在のアンケート調査の限界を痛感させられる。カナダやフランスなど欧米の観光先進国では数十万のサンプル調査を実施しているという。旅行が日常化したとはいえ年に数回の頻度の少ない活動では、小サンプルでは十分な精度が得られない。今後調査の精度を高める努力をしていく必要がある。